

平成 18 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 26 日

会社名 東北化学薬品株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7446

本社所在都道府県

(URL <http://www.t-kagaku.co.jp>)

青森県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 東 康夫

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループ長

氏名 工藤 幸弘

TEL (0172) 33-8131

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 26 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 18 年 3 月中間期の業績(平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月中間期	9,358	(7.3)	171	(0.2)	181	(4.8)
17 年 3 月中間期	8,721	(3.4)	171	(14.3)	190	(20.9)
17 年 9 月期	17,739		296		319	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 3 月中間期	71	(24.0)	14	93
17 年 3 月中間期	94	(47.2)	20	62
17 年 9 月期	154		32	70

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月中間期 4,796,000 株 17 年 3 月中間期 4,566,800 株 17 年 9 月期 4,621,365 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月中間期	0	00		
17 年 3 月中間期	0	00		
17 年 9 月期			20	00

(注) 17 年 9 月期期末配当金の内訳 普通配当 15 円 00 銭 記念配当 5 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月中間期	9,145	4,296	47.0	895	92
17 年 3 月中間期	8,629	4,024	46.6	881	20
17 年 9 月期	8,758	4,250	48.5	885	48

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月中間期 4,796,000 株 17 年 3 月中間期 4,566,800 株 17 年 9 月期 4,796,000 株
 期末自己株式数 18 年 3 月中間期 4,000 株 17 年 3 月中間期 3,200 株 17 年 9 月期 4,000 株

2. 18 年 9 月期の業績予想(平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		18,500	350	140	15
				00	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 29 円 19 銭

(注) 当資料に掲載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

9. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	期 別		前 中 間 期 (平成17年3月31日現在)		当 中 間 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資産の部)		%		%		%		%
流 動 資 産								
現金及び預金 2	886,075		967,218		841,355			
受 取 手 形	655,806		624,887		670,085			
売 掛 金	3,593,486		3,840,514		3,835,489			
た な 卸 資 産	640,733		558,544		463,445			
そ の 他	52,884		82,725		70,801			
貸 倒 引 当 金	5,919		15,932		15,992			
流 動 資 産 合 計	5,823,066	67.5	6,057,957	66.2	5,865,184	67.0		
固 定 資 産								
有 形 固 定 資 産 1								
建 物	412,391		384,843		396,220			
土 地 2	1,195,309		1,150,976		1,195,309			
そ の 他	171,903		165,356		167,236			
有 形 固 定 資 産 合 計	1,779,604	20.6	1,701,177	18.6	1,758,766	20.1		
無 形 固 定 資 産	9,031	0.1	13,327	0.2	7,735	0.1		
投 資 そ の 他 の 資 産								
投 資 有 価 証 券 2	498,544		863,833		625,418			
差 入 保 証 金	352,127		355,320		357,421			
そ の 他	202,926		188,483		189,571			
貸 倒 引 当 金	35,940		34,625		45,834			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,017,658	11.8	1,373,011	15.0	1,126,577	12.8		
固 定 資 産 合 計	2,806,293	32.5	3,087,515	33.8	2,893,078	33.0		
資 産 合 計	8,629,360	100.0	9,145,473	100.0	8,758,263	100.0		

(単位：千円 千円未満切捨)

	前中間期 (平成17年3月31日現在)		当中間期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	2 505,256		550,099		514,989	
買掛金	2 3,684,491		3,876,496		3,599,573	
未払法人税等	108,979		89,386		100,764	
賞与引当金	28,000		28,000		28,000	
その他	107,195		98,965		90,406	
流動負債合計	4,433,923	51.4	4,642,949	50.8	4,333,734	49.5
固定負債						
退職給付引当金	37,199		30,926		35,550	
役員退職慰労引当金	127,967		134,689		132,024	
繰延税金負債	-		33,293		-	
その他	6,000		6,800		6,500	
固定負債合計	171,167	2.0	205,708	2.2	174,075	2.0
負債合計	4,605,090	53.4	4,848,657	53.0	4,507,809	51.5
(資本の部)						
資本金	753,700	8.7	820,400	9.0	820,400	9.4
資本剰余金	814,400	9.4	881,100	9.6	881,100	10.0
利益剰余金	2,366,156	27.4	2,398,813	26.2	2,426,837	27.7
その他有価証券評価差額金	3 91,484	1.1	198,493	2.2	124,107	1.4
自己株式	1,471	0.0	1,991	0.0	1,991	0.0
資本合計	4,024,269	46.6	4,296,815	47.0	4,250,453	48.5
負債及び資本合計	8,629,360	100.0	9,145,473	100.0	8,758,263	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,721,568	100.0	9,358,088	100.0	17,739,314	100.0
売 上 原 価	7,747,096	88.8	8,345,691	89.2	15,811,320	89.1
売 上 総 利 益	974,471	11.2	1,012,397	10.8	1,927,994	10.9
販売費及び一般管理費	803,150	9.2	840,740	9.0	1,631,771	9.2
営 業 利 益	171,321	2.0	171,656	1.8	296,222	1.7
営 業 外 収 益 1	19,821	0.2	10,335	0.1	27,821	0.1
営 業 外 費 用 2	318	0.0	382	0.0	4,667	0.0
経 常 利 益	190,823	2.2	181,609	1.9	319,376	1.8
特 別 利 益 3	-	-	11,000	0.1	-	-
特 別 損 失 4 5	405	0.0	46,976	0.5	9,201	0.0
税引前(中間)当期純利益	190,417	2.2	145,632	1.5	310,174	1.8
法人税、住民税及び事業税	104,832	1.2	85,320	0.9	169,201	1.0
法人税等調整額	8,563	0.1	11,283	0.1	13,857	0.1
中間(当期)純利益	94,148	1.1	71,596	0.7	154,830	0.9
前期繰越利益	67,007		72,217		67,007	
中間(当期)未処分利益	161,156		143,813		221,837	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
_____	(固定資産の減損にかかる会計基準) 当中間会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間当期純利益44,332千円が減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費がまる4,323千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、4,323千円減少しております。	_____	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円 千円未満切捨)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 830,498	1 有形固定資産の減価償却累計額 854,980	1 有形固定資産の減価償却累計額 842,334
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
預 金 5,100	預 金 5,100	預 金 5,100
投資有価証券 7,781	投資有価証券 9,856	投資有価証券 8,025
土 地 53,534	土 地 53,534	土 地 53,534
計 66,415	計 68,490	計 66,659
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
支 払 手 形 6,091	支 払 手 形 286	支 払 手 形 3,239
買 掛 金 336,905	買 掛 金 424,710	買 掛 金 447,200
計 342,997	計 424,996	計 450,439
		3 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産の額は、124,107千円であります。

(中間損益計算書関係)

(単位:千円 千円未満切捨)

前中間会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	当中間会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	前事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日																								
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,312 受取配当金 1,751	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,382 受取配当金 2,712	1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,284 受取配当金 5,984																								
2 営業外費用の主要項目 支払利息 42	2 営業外費用の主要項目 支払利息 11	2 営業外費用の主要項目 支払利息 81 新株発行費 4,020																								
_____	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 10,895 投資有価証券売却益 105	_____																								
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 405	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 144 減損損失 44,332 会員権評価損 400	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,443 会員権評価損 7,325																								
_____	5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県 南津軽郡</td> <td>2,192</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県 弘前市</td> <td>13,797</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県 秋田市</td> <td>4,727</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県 大田原市</td> <td>23,615</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>44,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記土地については、本社及び支店等建設予定地として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	青森県 南津軽郡	2,192	遊休	土地	青森県 弘前市	13,797	遊休	土地	秋田県 秋田市	4,727	遊休	土地	栃木県 大田原市	23,615	計			44,332	_____
用途	種類	場所	金額 (千円)																							
遊休	土地	青森県 南津軽郡	2,192																							
遊休	土地	青森県 弘前市	13,797																							
遊休	土地	秋田県 秋田市	4,727																							
遊休	土地	栃木県 大田原市	23,615																							
計			44,332																							

(リース取引関係)

(単位:千円 千円未満切捨)

前中間会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	当中間会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	前事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 202,605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>千円 103,401</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>千円 99,203</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	千円 202,605	減価償却累計額相当額	千円 103,401	中間期末残高相当額	千円 99,203	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 316,079</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>千円 154,660</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>千円 161,418</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	千円 316,079	減価償却累計額相当額	千円 154,660	中間期末残高相当額	千円 161,418	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 312,679</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>千円 127,815</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>千円 184,864</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	千円 312,679	減価償却累計額相当額	千円 127,815	期末残高相当額	千円 184,864
	器具備品																									
取得価額相当額	千円 202,605																									
減価償却累計額相当額	千円 103,401																									
中間期末残高相当額	千円 99,203																									
	器具備品																									
取得価額相当額	千円 316,079																									
減価償却累計額相当額	千円 154,660																									
中間期末残高相当額	千円 161,418																									
	器具備品																									
取得価額相当額	千円 312,679																									
減価償却累計額相当額	千円 127,815																									
期末残高相当額	千円 184,864																									
未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 38,706千円 1 年 超 60,496千円 計 99,203千円	未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 45,588千円 1 年 超 115,830千円 計 161,418千円	未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 52,555千円 1 年 超 132,309千円 計 184,864千円																								
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 19,666千円	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 31,372千円	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 44,080千円																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 7,143千円 1 年 超 6,586千円 計 13,730千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 7,018千円 1 年 超 19,097千円 計 26,115千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 7,903千円 1 年 超 15,339千円 計 23,243千円																								
	2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 19,629千円 1 年 超 76,781千円 計 96,411千円	2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 22,014千円 1 年 超 83,906千円 計 105,921千円																								
	上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																								

(有価証券関係)

当中間会計期末に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当中間会計期末(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。